

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年9月24日 第204号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.08.27

2025年1～7月のロシアの主要経済指標

8月27日、ロシア経済発展省が主要経済指標(速報)を発表した。2025年7月のGDP増減率は0.4%増となり、2023年4月にプラスに転じて以来、最低の伸び率となった。9月2日、ロシア中央銀行は2025年の通年のGDP増減率を1.0～2.0%増と予測したが、2025年1～7月の実績は1.1%増となり、このままでは通年で1%を切る可能性もでてきた。

図表1 2022～2025年のロシアの主要経済指標

	2022	2023					2024					2025			
	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	7月	1-7月
GDP(前年同期比、%)	▲ 1.4	▲ 1.2	5.7	6.3	5.4	4.1	5.4	4.3	3.3	4.5	4.3	1.4	1.1	0.4	1.1
鉱工業生産(同)	0.7	▲ 0.5	6.2	6.4	5.1	4.3	6.4	5.1	3.8	6.8	5.6	0.1	1.6	0.7	0.8
農業生産(同)	11.3	2.1	1.6	2.9	▲ 5.2	0.2	1.9	1.4	▲ 2.6	▲ 8.6	▲ 3.2	1.7	1.4	▲ 0.4	1.0
建設(同)	7.5	13.7	12.1	9.2	4.7	9.0	1.7	2.9	0.1	3.3	2.1	6.9	2.4	3.3	4.2
貨物輸送(同)	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 2.5	0.0	1.9	▲ 0.6	1.5	▲ 0.9	0.4	0.9	0.5	▲ 1.3	0.7	▲ 1.8	▲ 0.6
固定資本投資(同)	6.7	1.0	13.3	14.5	8.6	9.8	14.8	8.7	5.7	4.9	7.4	8.7	1.5	n.a.	4.3 ¹⁾
小売商品販売高(同)	▲ 6.5	▲ 5.5	11.2	14.0	11.7	8.0	11.5	8.5	6.3	5.1	7.7	2.6	1.6	2.0	2.1
実質賃金(同)	0.3	1.9	11.4	8.7	8.5	8.2	11.0	7.8	8.1	9.0	9.7	3.4	4.6	n.a.	4.1 ¹⁾
実質可処分所得(同)	4.5	7.7	4.1	5.2	7.1	6.1	6.0	8.9	11.1	4.1	7.3	8.7	7.0	n.a.	7.8 ¹⁾
消費者物価上昇率(同)	11.9	8.6	2.7	5.2	7.2	7.4	7.6	8.3	8.9	9.0	9.5	10.1	9.8	8.8	9.8
失業率(%)	4.0	3.5	3.2	3.0	2.9	3.2	2.8	2.6	2.4	2.3	2.5	2.3	2.2	2.2	2.3

(注1)2025年1～6月

図表2 2022～2025年のロシアの鉱工業生産の増減率

(前年同期比増減率 %)

	2022	2023					2024					2025			
	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	7月	1-7月
鉱工業生産	0.7	▲ 0.5	6.2	6.4	5.1	4.3	6.4	5.1	3.8	6.8	5.6	0.1	1.6	0.7	0.8
鉱業	1.5	▲ 3.1	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.0	1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 4.0	▲ 1.4	0.0	▲ 2.3
石炭採掘	▲ 1.5	▲ 2.9	7.1	1.1	▲ 3.5	0.3	7.9	1.9	1.0	4.0	3.7	1.8	▲ 2.2	▲ 7.1	▲ 1.1
金属鉱採掘	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 0.7	▲ 2.0	0.0	▲ 1.7	2.7	1.6	2.4	5.0	2.9	2.5	3.7	2.3	3.0
石油・天然ガス	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
製造業	0.3	1.6	11.4	12.3	9.1	8.7	10.5	9.6	2.4	9.5	9.8	3.7	3.6	1.5	3.3
食品加工業	1.6	4.6	6.3	6.7	3.4	5.2	7.8	6.0	3.4	4.5	5.3	▲ 1.8	▲ 0.9	0.8	▲ 1.1
軽工業	4.5	7.2	12.2	14.9	11.3	11.4	14.7	9.3	4.2	11.1	9.6	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 4.1
木材加工業	▲ 2.0	▲ 9.6	▲ 0.2	6.9	9.5	1.3	10.3	5.0	1.0	2.2	4.3	▲ 1.8	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 3.5
石油精製・コークス	▲ 0.6	3.4	8.0	0.4	▲ 1.1	2.5	▲ 3.3	▲ 1.8	0.1	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.5	2.6	0.2	0.9
化学工業	▲ 0.3	▲ 5.1	7.0	8.9	9.7	4.9	9.0	5.8	5.9	7.2	6.9	1.7	0.4	0.4	0.9
鉄鋼・金属工業	2.7	6.4	14.2	10.0	5.6	8.7	9.0	9.7	3.5	5.5	6.6	4.8	2.2	▲ 6.1	1.8
機械工業	▲ 5.9	7.3	35.9	44.0	24.2	25.0	27.6	20.6	17.0	24.1	22.3	12.4	7.6	10.6	9.8

(出所)ロシア経済発展省。

2025.09.11

2025年1～7月のロシアの貿易黒字が14%減

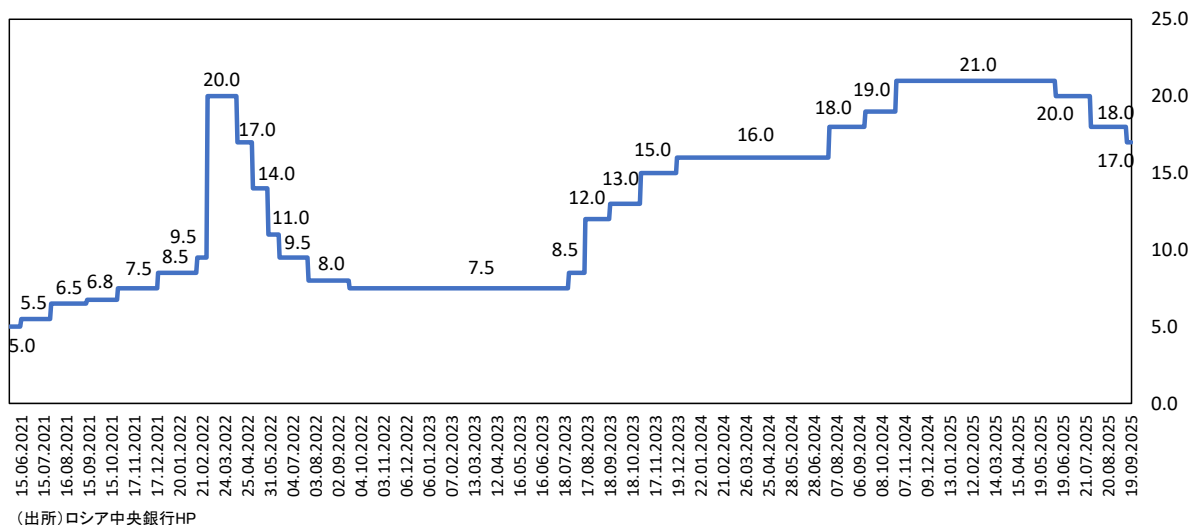
9月11日付Kommersantによると、連邦税関局が、2025年1～7月のロシアの貿易黒字が前年同期比14.13%減の772億ドルであったと発表した。同期間の貿易総額は3,880億ドル(2.6%減)、うち輸出額は2,326億ドル(4.7%減)、輸入額は1,554億ドル(0.8%増)であった。主要輸出品目は従来通り鉱物製品(輸出全体の56.1%)、主要輸入品目は機械・機器等(47.6%)であった。輸入相手国の72.8%を占めたのはアジア諸国だが、その割合は前年同期より1ポイント減少した。EU諸国は貿易総額の19.1%(7.8ポイント減)、北南米諸国は4.3%(5.1ポイント増)、アフリカ諸国は3.8%(10.2ポイント減)を占めた。

2025.09.12

ロシア中央銀行、政策金利を17%に引き下げ

9月12日付Interfaxによると、ロシア中央銀行理事会は政策金利を再び引き下げることを選定した。今回は年率18%から17%の引き下げとなる。中銀理事会は7月25日の前回の会合で政策金利を年率20%から18%とすることを決定した。その前の6月6日には理事会は2年半超ぶりに金利引き下げ(21%から20%へ)を選定していた。これより以前に金利が引き下げられたのは2022年9月が最後で、年率8%から7.5%への引き下げだった。「現在の物価上昇率は安定していて大きく変動していない。経済は均衡成長軌道に戻りつつある。ここ数カ月は融資の伸びが活発化しているが、インフレ期待は依然として高いままである」と中銀理事会は発表した。また、中銀は2026年にインフレ率を目標値に戻すために必要な金融引き締め政策を継続することも表明している。プレスリリースでは政策金利に関する「今後の決定は、インフレ減速の持続性とインフレ期待の動向に応じて下されることになる」としている。中央銀行理事会の金利に関する次の会議は10月24日に開催される予定である。

図表3 ロシア中央銀行の政策金利の推移



2025.09.14

ロシアにおける外国企業の相次ぐ商標登録は何を意味するのか、専門家が分析

9月14日付Rossiyskaya Gazetaによると、2022年以降にロシアから撤退した外国企業は連邦知的財産局(ロスパテント)における商標登録を続けている。最近出願書類を提出したのはZaraとユニクロである。4月にはHyundai、Kia、IKEAおよびAppleの商標が登録された。また、Renault、CarlsbergおよびMastercardは商標権の更新登録を行った。3月にはVictoria's Secretが、1月にはMcDonald'sが50件以上の出願書類を提出した。外国企業の相次ぐ商標登録について、その意図を専門家が以下のとおり解説した。

・ソルク国際消費者団体会議理事: ロシアにおける商標出願は、必ずしも外国企業が事業再開を計画していることを意味するわけではなく、ロシアにおいて知的財産権を保護しようとしているにすぎない。その主な理由は、商

標権者が自身の無形資産を管理する権限を維持しようとしているためである。外国企業は、ロシアで事業を行う他の企業に商標を使用されることを阻止するために保険をかけている。仮に事業を奪われても、新たな所有者はリブランディングを余儀なくされるであろう。知的財産権の対象が最も脆弱になるのは、まさに当該国に正式な権利者が存在しない場合であるため、外国企業の行動は合理的に説明がつく。

・**ルイジフ・サントペテルブルグ大統領アカデミー経営学部准教授**：外国企業がロシアにおいて商標登録を行っているのは、商標権を維持しながらライセンス契約によりロシア企業に商標の使用を許諾するためである可能性もある。9月初めにZaraとユニクロが商標を出願したとしても、両社がロシア市場で事業を再開するとは限らない。競争が激化し、アパレル業界の参入障壁が高まっている現在、事業再開は困難であるため、むしろそのような目的を掲げていない可能性が高い。ただし、ロシアでは積極的に輸入代替が推進されているものの、外国ブランドに忠実な消費者も依然として多い。よく練られたマーケティングポリシーをもってロシア事業を再開すれば、品質の高さおよび欧州諸国に比べてはるかに安定的な需要が存在することから、外国企業がかなり速いペースで相当のシェアを獲得できることは明らかな。外国企業の再参入にとっての障害は、事業再開に伴うコストの高さである。各社は撤退に際して事業清算や契約破棄に多額の資金を費やしたが、再参入にはさらに多くの投資が必要になる。またロシア政府が事業再開を企図する企業に対して制限を設ける可能性もある。

・**メリニコヴァ・プレハーノフ記念ロシア経済大学企業活動・物流学部主任講師**：政治情勢が正常化すれば、ロシアから撤退した大手企業は必ず事業再開を望むであろう。ただし一部の企業は例外である。たとえば、IKEAはロシア国内の店舗や工場をすべて売却したため、市場シェアを取り戻すつもりはないであろう。ロシア事業再開を望む外国企業が直面する問題は、この数年で市場の空白を積極的に埋めてきたロシア企業との競争激化および消費者離れである。

・**クズネツォフ・ロシア国民経済・行政アカデミー国際貿易研究所主任研究員**：2022年以降に撤退した外国企業の一部は、当該企業グループにおける世界全体の売上高の10%以上をロシアで得ていたため、ロシア事業再開を望んでいる。こうした企業は以前と近いシェアを回復することを目指すであろう。これら企業は特定分野において非常に競争力が高く、ロシア事業の経験も豊富である。したがって、ロシア市場で再び利益を上げる可能性が高く、2021年に比べて営業コストが大幅に上昇する可能性も低い。ただし、各社は2022年以降に高まった資産リスクを考慮し、ロシア事業の形態を現地生産から輸入中心に変更する可能性が高い。

2025.09.15

外国ブランドにロシア再参入の用意はあるか

9月15日付RBKによると、外国ブランド(Nike、Puma、L'Oreal、McDonald's、Coca-Cola、IKEA)はロシアにおける商標権の更新登録を続けており、このことはロシア市場に対する各社の関心を間接的に示している。しかし、専門家らは、ロシア企業もプレゼンスを強化しており、消費者は国産ブランドに忠実になっていると指摘している。したがって、外国ブランドの再参入は簡単ではない。一部の高級ブランドは売り場を維持しているが、その他のブランドの売り場はすでに埋まっている。西側企業は交渉を続けているが、地政学的状況が再参入を阻んでいる。事業再開のルールも依然として明らかになっていない。条件が判然としないことから各社は躊躇している。法律専門家の見解によると、再参入を検討している外国企業は全体の5%で、それ以外の95%は撤退の方法を模索している。ロシア企業はグローバルブランドにとって競争相手ではない。主な障壁は本国における新規投資禁止と金融制裁(とくに銀行への)である。米国商工会議所は制裁の一部解除を提案しているが、見通しは不透明である。

2025.09.15

プーチン大統領、インフレ抑制策は成果を上げている

9月15日付TASSによると、プーチン大統領は政府経済問題会合の場で「インフレ抑制策は成果を上げている」と述べた。大統領「インフレの傾向がそれを物語っている。7月の消費者物価上昇率は8.8%だったが、8月にはこれが8.1%となった。現時点におけるインフレ抑制のトレンドは政府と中央銀行の予測を下回っている」と述べた。緩やかな価格動向がビジネス活動や投資活動にポジティブに反映され、よりダイナミックで持続的な成長を確保することが極めて重要だ、とプーチン大統領は語った。

2025.09.18

ミシュスチン首相、モスクワ金融フォーラムへビデオメッセージ

9月18日付TASSによると、同日、ミシュスチン首相がモスクワ金融フォーラムへビデオメッセージを送った。その主な発言内容は以下のとおり。

- ・金融主権の強化に関連して、いかなる状況下においても他国やロシア国内で円滑な協力を確保しうる独立したインフラの整備を続けている。
- ・決済技術は急速に進化している。金融サービスのデジタル化はすでに80%の水準を超えた。国家決済システムは安定的に機能しており、拡大を続けている。
- ・今後数年におけるシステム上の重要課題に、株式市場の信頼向上と、その時価総額の対GDP比で3分の2への引き上げという目標がある。国家が出資する企業を含む大企業の株式上場が、これを促進するものとなりうるだろう。ロシアの市場は外国の資本に対しても開かれていなければならない。2030年までにこうした投資を1兆ルーブル誘致する予定である。
- ・ロシアは自国経済を制裁に適応させ、社会、技術をはじめとするあらゆる領域の積極的な発展に取り組んでいる。
- ・対外的な障害はあるものの、ロシアは前進を続けている。ロシアはすでに数年の間、経済規模では欧州でトップを維持している。世界規模においても、連続して第4位の座を占めている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.09.17

ハンガリーは代替調達先を確保するまでロシア産ガス・石油輸入を停止しない

9月17日付Oilcapital.ruによると、ハンガリーのヤノシュ・ボカEU担当大臣が、同国は現実的な代替調達先が見つかるまでロシアからの石油ガス輸入を停止するつもりはないと述べた。同大臣は、米国はこの問題に関するハンガリーとスロバキアの特別な立場について承知しており、両国の人口が合計で1,500万人に満たないことからロシアの軍需産業が両国向け資源輸出に依存していないこともよく理解していると説明した。これに先立ち米国のトランプ政権は、欧州はロシアからの炭化水素資源輸入を全面停止すべきであるとの意向を表明した。なお、現時点でロシアから公式に石油(ドルージバ・パイプライン経由)とガスを輸入しているEU加盟国はハンガリーとスロバキアの2カ国のみである。両国は内陸国であるため、ロシアからの輸入停止を望んでいない。ロシア産ガスはハンガリーから非公式にどこへ輸出されているかは不明だが、オーストリアやチェコに流れている可能性がある。クロアチア政府は17日、同国はアドリア・パイプライン経由でハンガリーとスロバキアへ年間最大1,200万tの石油を供給することが可能であると発表した。さらに、EU高官らは、EUが両国に対し、ロシア産石油・ガス輸入を停止するよう、まもなく説得を開始するとの観測を西側メディアに積極的に伝えている。

(2) 自動車

2025.09.10

Hyundaiがサントペテルブルグ工場の買い戻しを検討

9月10日付Rossiyskaya Gazetaによると、韓国のKorea Economic TVは、Hyundai Motor Groupが米国の関税の圧力を受けグローバル戦略を見直しており、ロシアを含む国外資産の調査を行っていると報じた。同社の支社に送付された社内文書では、「各拠点の状態を評価し、提案を行う」よう命じている。同社は2023年末に売却したサントペテルブルグ工場の買い戻しオプションを行使する可能性についても検討している。2007年に建設された同工場の事業費は1兆ウォンを上回り、同社にとって国外最大規模の拠点であった。同工場はロシアのウクライナ侵攻後に稼働を停止し、2023年末、2025年末を期限とする買い戻しオプション付きでわずか1万ルーブルで

ArtFinanceに売却された。ただし、契約によると、同工場は売却額ではなく現在の市場価格で買い戻すこととされている。子会社のHyundai Wiaに関しては、ロシアにおける同社のエンジン工場の生産能力（設計値）は年間24万基だが、稼働率はわずか10%となっている。フル稼働すれば370億ウォン以上の利益をもたらす可能性があるという。この数カ月間、同工場ではエンジニアや技術スタッフを募集しており、Hyundaiのロシア事業再開への関心の高まりを示している。2025年末までに行使しなければならぬ買い戻しオプションに関する決定は、外国自動車メーカーのロシア事業再開の可能性を示す指標となりうる。

2025.09.15

Hyundaiが自動車とは関係のない商標をロシア特許庁に申請

9月15日付Vedomostiによると、韓国の自動車メーカーHyundaiが連邦知的財産局（ロスパテント）に商標登録を申請した。ただし、ここから想定される同社の事業は自動車とは関係がない。ロスパテンへの申請は、2025年9月12日に提出された。申請は、国際商品・サービス分類表の一分類（No.43）に関する商標登録を目的として韓国から提出された。この事業は食品・飲料提供サービス、一時宿泊サービスの提供に関するものであり、食堂、幼稚園、バー、軽食といったサービスの提供が可能となる。同社は2022年にロシアから撤退したが、8月中旬に6件の商標登録申請を提出した。この時の申請は、国際商品・サービス分類表の第12類、第28類、第36類、第38類、すなわち自動車、玩具およびビデオゲーム機器、保険サービス、通信事業に関するものだった。

2025.09.17

ロスパテントがRenaultの商標登録申請を却下

9月17日付 RIA Novosti、Kommersantによると、2024年10月に自動車販売・製造を目的として商標PEHOの登録申請を提出したRenaultが、連邦知的財産局（ロスパテント）から暫定却下の通知を受け取った。RIA Novostiが世界知的所有権機関（WIPO）の電子データベースを引用して伝えたところによると、同社は審査通知への応答期間として数週間の猶予を有している。ここで応答しなければ、Renaultは最終的な商標登録却下の通知を受ける可能性がある。暫定却下の根拠は、「出願があった商標と混同されるほど類似した先行商標」の発見だった。発見された商標はRenault自らが所有しているものだが、新たな出願において、同社は過去にロシアの国家登記簿に登録されているものとは異なる住所を記載していた。

2025.09.18

韓国からの中古車輸入がほぼ2倍に増加

9月18日付Vedomostiによると、韓国からの中古乗用車の輸入が2025年1～8月に6万1,573台に到達した。Autostatのデータから分かった。これは、前年同期比で88%増となる数字である。2024年1年間における韓国からの中古車輸入台数は5万5,496台だった。過去8カ月間で韓国からの輸入台数が最も多かったブランドはKiaで1万7,270台（前年比1.7倍増）、2番目がBMWで1万2,356台（同3倍増）、次いでHyundaiが9,278台（同1.7倍増）、Mercedesが6,593台（同1.8倍増）、Audiが3,738台（同1.7倍増）となった。輸入ブランド上位15種の中で減少に転じたのはToyotaのみであり、前年比4分の1減の1,275台となった。ロシアの中古車輸入全体をみると、成長はより穏やかな様相となる。Autostatのデータによると、2025年1～8月における中古車輸入台数は、前年比14%増の27万4,800台であった。8月の輸入台数は前年比24%増の4万5,600台。2025年1～8月に日本からは中古車13万1,480台が輸入された（前年比10%減）。第3位は中国で、輸入台数は前年比4.5倍増の3万8,000台であった。2025年8月には日本、韓国、中国がロシアの外国製中古車輸入の83%を占める形となった。残りの16.7%は、ジョージア（7.7%）、ベラルーシ（3%）、UAE（2.3%）、ドイツ（1.4%）、米国（0.4%）であった。

(3) 運輸・航空

2025.09.11

ベラアヴィア、米国便の再開なるか

9月11日付RBKによると、米国がベラルーシの国営航空会社ベラヴィアに対する制裁を解除した。米財務省はすでに一般許可証を公表しており、これによるとすべての取引に対する制限が解除されているが、同社の資産は凍結されたままとなっている。専門家らによると、ロシア国民も利用できる米国行き直行便が就航になる可能性がある。政治専門家グループのカラチェフ会長は、ベラヴィアは米国への運航が可能なAirbus A330等の機材を所有しているが、新たなルートを開設する必要があるため、「明日から米国に就航できるわけではない」と述べている。同氏によると、EUの制裁は解除されておらず、同社が欧州上空を通過することはできない。同氏は、「しかし、将来的にロシア発ミンスク経由米国行きのフライトを運航することは可能である」と述べている。ペテルブルグ政治基金のヴィノグラドフ会長も、ミンスクはロシアから米国へのフライトの経由地となる可能性がある」と述べている。一方、同会長は、最近、ワルシャワ、アスタナ、エレヴァン等の米国大使館においてロシア国民に対する米国ビザ発給の状況が悪化していると指摘している。カラチェフ氏はベラヴィアが米国からBoeing機の就航許可を得たことにつき、想定上はロシアの航空機にとっても必要なすべての条件を得るための「窓口」ができた」と指摘した。同氏はベラルーシと米国の協議につき、ベラルーシのルカシェンコ大統領はロシアと米国の仲介役として利用される可能性がある」と述べ、「トランプ大統領がルカシェンコ大統領に関心を示しているのは、ルカシェンコがプーチン大統領を理解しているからだ」との見解を示した。

2025.09.17

米国商務省、ベラヴィアがBoeing機でロシアに飛ぶことを許可せず

9月17日付TASSIによると、米商務省はベラヴィア航空に対し、ロシアおよび他のいくつかの国へ向けてBoeing機を運航することを許可しなかった。同社の照会に対する同省の回答文書に記されている。文書によると、運航が許可されなかったのは、ロシアのほか、キューバ、イラン、北朝鮮、シリアである。ただし、これらの国々への運航に関しては、単発での許可を得る可能性はある。同時に、ベラヴィアは文書に記載のあるBoeing機を国内線、および同省の禁止措置が適用されない国への国際線に使用する権利を有している。ベラヴィアはこれらの機体の整備、日常点検、オーバーホールを実施することが可能になった。

(4)その他

2025.09.15

ロシア大手銀行、Nvidiaチップの代替品探しに苦勞

9月15日付 Vedomostiによると、ズベルバンクとT-Bankが中国製の人工知能(AI)アクセラレータのテストを開始した。電子機器メーカー、クラウドプロバイダー、IT開発企業の関係者3人が本紙に語った。アルファバンクもこの可能性を検討している、と同行のトップマネージャーが伝えた。金融機関は、ロシアから撤退した米Nvidia製のチップや機器に代わるものを探している。ズベルバンクの第1副会長であり、同グループのAI分野担当役員であるアレクサンドル・ヴェジャヒン氏は、東方経済フォーラムにおいて、すべてのデータ処理センターがNvidia製のグラフィックスカードで稼働していることを認めた。情報筋によれば、ズベルバンクとT-BankはNvidiaの製品から中国製の同等品への移行の可能性を検討している。「アルファバンクは、現時点では中国製AIチップを使用していないものの、同国のメーカーやクラウドプロバイダーとの連携を密にしている。同行はテスト用として、グラフィックスアクセラレータMetaX C500を検討している」と同行IT部門のAI担当ディレクターであるスヴァトスラフ・ソロヴィヨフ氏が語った。専門家らは、中国企業はより安価なマイクロシステムを提供しているとはいえ、これらのシステムは現段階ではまだ過熱現象が生じ、安定性でも後れを取っているとしている。

2025.09.15

中国によるロシア産ニッケル輸入量が1～7月に3倍増

9月15日付 Vedomostiによれば、ロシア産未加工ニッケルの対中輸出量が、2025年1～7月に前年同期比で3倍増となり、4万9,130tに達した。中国税関総署のデータがこれを証明している。統計によれば、7月の輸出量は前年比で19%増となり、過去最高の1万7,740tにのぼった。中国税関総局のデータによると、金額ベースでは2025年1～7月の輸入額は2.7倍の7億7,260万ドル、7月の輸出額は2億7,710万ドル(前年比で16倍)であった。

ロシアは中国にとって最大のニッケル供給国であり、2024年には中国のニッケル輸入量全体(4万6,290t)の48%をロシア産が占めた

2025.09.17

スイス、ロシアからの金輸入を2倍に拡大

9月17日付RIA Novostiによると、制裁状況下であるにもかかわらず、スイスはロシア産金の輸入を2025年上半期に前年比で2倍増とした。UN Comtradeの分析から分かった。2022年8月、スイスはロシア産の金に対する欧州の禁輸措置に参加したが、その際、同国政府は禁輸措置の発動前にロシアから輸入した金は制裁の対象にはならないと説明した。この法的考慮事項のおかげで、スイス企業は第3国を経由する形で輸入を継続することが可能となった。今回の報告期間中にスイスが買い付けたロシア産の金は10.2t、総額9億3,470万ドルにのぼった。物量ベースで見る輸入量は前年比で50%増、金額ベースでは倍増となった。世界市場におけるスイスの金の買付規模は、半年間の合計で951億ドル。これは前年同期比で1.8倍となる数字であった。最大の供給国は米国(192億ドル)、次いでUAE(176億ドル)、カナダ(45億ドル)である。主要供給国上位5カ国には、この他、オーストラリア(44億ドル)、ウズベキスタン(43億ドル)が入った。

2025.09.17

LVMHグループ、モスクワオフィスの賃借契約を延長

9月17日付Kommersantによると、Louis Vuitton Moët Hennessyのロシア支社が、モスクワ中心部のゼムリャノイ・ヴァル通りにあるビジネスセンターSitidel内の自社オフィス賃借契約を延長した。専門家によると、モスクワのオフィスを維持しようというLVMHグループのこの決定は、西側ブランドがロシア市場でその事業を本格的に再開した場合に生じると想定される困難な問題によるものだという。専門家は、モスクワのオフィス市場には空き物件が少ないため、質の高いオフィススペースを見つけることは困難だと指摘する。専門家の試算では、モスクワ市内の空き物件の割合は、2025年末までに前年比で0.5%減の4.3%まで減少する可能性がある。また、理想とする物件の選定には数年がかかるだけでなく、かなりの資金投下が必要になるおそれもある。モスクワでは修繕費用やテナント賃借料が急騰しているためだ。また、他の大手高級ブランドもやはり、商業スペースの賃借を継続している。2025年7月のデータによると、こうしたブランドの中には、Chanel、Brunello Cucinelli、Gucci、Tiffany & Co、Prada、Dior、Hermesが含まれている。一方、Cartier、Bvlgari、Miu Miuは賃借契約期間の満了に伴い、2025年に自社の商業拠点を閉鎖したとされている。

2025.09.17

日本のビザ取得に行列

9月17日付Kommersantによると、ロシア人観光客の日本への出国が2025年8月に前年同月比で90%増加した。8月に日本を訪れたロシア人は1万3,000人。これは過去最高の数字であると日本政府観光庁が伝えた。この人数はさらに増加すると予想される。これを受けて、モスクワではすでに数日にわたり、ビザ取得を求める長蛇の列が日本大使館にできている。少し前に日本は入国規則を簡素化し、ビザの取得が容易になった。この結果、訪日を希望する人流が増加したのは言うまでもない。ロシア人観光客は主として年に2度、すなわち桜が開花する春と、紅葉が色づく秋に日本のビザを大量に取得するとされている。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.09.11

作家プコフ氏をテロリストおよび過激主義者に認定

9月11日付NTVによると、連邦金融監視局が、2022年に外国エージェントに認定されている作家のドミトリー・プ

コフ氏をテロリストおよび過激主義者のリストに登録したことを発表した。今後、同氏の銀行口座は凍結され、同氏はキャッシュカードの利用や資産取引を禁止される。同氏は「ロシア軍に関する虚偽情報を流布」したほか、「外国エージェントの義務を履行しなかった」として起訴されている。同氏は2021年に米国に移住したため、本人不在のまま逮捕状が出されており、国際指名手配されている。ビコフ氏は1967年生まれの57歳、2005年にパステルナークの伝記を出版して名声を得た。その他、ゴーリキーやオクジャワの伝記の著者などでも知られる（※ゴーリキーの伝記に関しては2016年に作品社から出版された邦訳『ゴーリキーは存在したのか?』がある）。2021年からは米国のコーネル大学、2024年には同じく米国のロチェスター大学で教鞭をとっている。

2025.09.14

ロシア資産の没収が西側に2,850億ドル損失をもたらす恐れ

9月14日付RIA Novostiによると、ロシアの凍結資産を没収した場合、西側は最低でも2,850億ドルの損失を被るおそれがある。各国の国家統計データをもとにRIA Novostiが試算した。最新の評価によれば、EU、G7、オーストラリア、ノルウェー、スイスによるロシア経済への直接投資の残高は2023年末時点で2,850億ドルにのぼっていた。「非友好国」に対するロシアからの資金持ち出し禁止措置を考慮した場合、この額はさらに膨れ上がる恐れがある。S型口座に置かれている凍結資産のデータは、公式には公開されていないためだ。2023年末時点の直接投資残高のうちEUに該当する額は2,380億ドルであり、このうち1,454億ドルはキプロス、217億ドルはフランス、192億ドルはドイツの分である。オランダはロシアへの投資額を開示していないが、208億ドル前後である可能性がある。欧州の他の主要投資国としては、イタリア（126億ドル）、オーストリア（69億ドル）が挙げられる。その他のEU加盟国も、115億ドルを投資していた。G7諸国の中では米国がロシアへの主要投資国として挙げられるが、入手可能な最新データによれば、その投資額はおよそ77億ドルに達していた。さらに日本が48億ドル、カナダが39億ドル、英国が30億ドルと続いている。スイスとノルウェーは、2023年末時点で順に275億ドル、4,300万ドルであった。オーストラリアは2024年12月の時点で4億ドルの投資を有していた。

2025.09.15

ロシア最高検察庁、オーストラリア在住の実業家から住宅企業グループの没収を要求

9月15日付RIA Novostiによると、最高検察庁がウラルの住宅公共事業企業グループを国庫収入として没収するよう求めた。これらの企業を支配しているのはオーストラリア在住の実業家らで、この者らは「同グループの利益を不正に国外に持ち出している」ことが訴状から分かった。請求はエカテリンブルグのレーニン地区裁判所に付託された。訴状によると被告は14人の個人と20の法人からなり、この中にはアレクセイ・ボブロフ氏とアルチョム・ビコフ氏といった実業家、スヴェルドロフスク州の元エネルギー・住宅公共事業相であるニコライ・スミルノフ氏、同州の元国有資産省次官であるアレクセイ・ピヤンコフ氏、副知事のオレグ・チェメゾフ氏が含まれている。訴状には、「ビコフ氏とボブロフ氏によるウラル地方のエネルギーインフラの取得、およびその後に展開された彼ら自身の商業的利益のロビー活動は、同氏らが非公式なコネクション、中でも統一エネルギーシステムの社長であったA.B. チュバイス氏とのつながりを有していたために可能となったものである」と記されている。ビコフ氏とボブロフ氏はオーストラリア在住で、同国の市民権を有している。両氏は企業グループSTS Corporationの受益者である。

2025.09.15

ロシアの投資家らが凍結資産をめぐる仲裁をベルギーに申し立て

9月15日付Vedomostiによると、ロシアの投資家らがベルギーの預託機関Euroclearで凍結された資産を、国際仲裁を介して取り戻そうとする初の試みに出た。9月初めに法律事務所Dyakin, Gortsunyan and Partnersが個人2人の名において、ロシアとベルギー・ルクセンブルク間の投資協定に則り、「紛争通知」をベルギー政府に送付した、と情報筋が語った。情報筋によると、この投資家らは制裁リストには加えられていないという。紛争通知とは、問題解決のための訴訟前手続を意味する。投資家らは同通知の中で、自身の資産を没収した点、ならびに投資協定に定められている保証、すなわち投資奨励義務、公正かつ平等な関係、恣意的な措置からの保護、資金を自由に移動させる権利に違反した点において、ベルギーを非難している。通知年月日より6カ月が経過すれ

ば、投資家らは当該の紛争をストックホルム仲裁廷かアドホック仲裁(特定の紛争の審理を目的として設置される)に付託することが可能となる。この投資家らは同時に、欧州による第18弾対ロ制裁パッケージのうち、法廷へのアクセスや仲裁廷への提訴、および判決の強制執行に対する制限を自身らに科している部分についても、欧州司法裁判所において廃止を求める意向である。

(2)その他制裁関連

2025.09.12

日本政府が新たな対ロ制裁を発表、タタルスタン企業などを制裁指定

9月12日付Business-gazetaによると、タタルスタン共和国のアラブガ経済特区、アラブガ・ディベロップメントおよびアラブガ・ヴォロクノは以前から日本の制裁の対象となっていたが、アラブガ工業生産型経済特区として改めて制裁対象リストに掲載された。2024年6月から制裁の対象となっているアルバトロスも再び対象とされた。同社は2024年に同特区に入居した。同社の本社はタタルスタン共和国にあり、コロリョフ、サンクトペテルブルク、チュメニ、ヴォロネジ、ロストフ・ナ・ドヌー、クラスノダル、スタヴロポリに支社がある。ナベレジヌイエ・チェルヌィのレムディーゼルはこれまで制裁の対象とされていなかったが、新たに対象に加えられた。同社は4×4、6×6、8×8輪駆動型装甲車「タイフーン」、「トルネード」、「ヴィストレル」を開発および製造している。同社は2023年8月、国際フォーラム「アルミヤ2023」において無人装甲車「ズビロ」の試作車を発表した。その他、タタルスタン以外の企業では、ウラル自動車工場、アルザマス機械製造工場、ブリャンスク自動車工場等が日本政府の制裁対象となった。またアフマト・カディオフ財団とその会長であるアイマニ・カディオヴァ氏も追加された。新たに制裁の対象となった個人は合計14名である。

※2025年9月12日に発表された日本政府の対ロ制裁措置についてはこちらから。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_02712.html

2025.09.12

英国が対ロ制裁対象に企業30社を追加

9月12日付Kommersantによると、英国政府が対ロ制裁対象リストに30の組織・団体を追加した。具体的には、ソ連50周年記念ブリャンスク化学工場、アノジト化学工場等である。英国政府のウェブサイトに掲載された文書には、「企業30社がリストに追加され、今後は資産凍結の対象となり、信託サービスに関する制裁が科される」と記されている。また、英国政府は対ロ制裁リストに70項目の修正を加えた。同国は8月末にも対ロ制裁対象リストを拡大し、個人3名および5組織を追加した。この措置は、キルギスの暗号通貨ネットワーク経由の取引に対する制裁のロシアによる回避を阻止するために発動された。

※英国政府の発表内容はこちらから。

https://assets.publishing.service.gov.uk/media/68c3ba71838e7712ea2bff08/Notice_Russia_120925.pdf

2025.09.12

ニュージーランドが対ロ制裁強化

9月12日付Interfaxによると、ニュージーランドのピーターズ外相は、同国がロシア産石油の価格上限をバレル47.6ドルに引き下げ、ロシアの19の個人および法人、船舶19隻に対する制裁を発動すると発表した。9月12日に同国外務省のウェブサイトに掲載された外相声明には、「ロシア産石油の価格上限のバレル60ドルから47.6ドルへの引き下げは、ロシアにとって重要な石油収入を減らすために熟慮された措置である」と記されている。また、同外相は、「これはニュージーランドの第32弾対ロ制裁であり、19の個人および法人ならびに船舶19隻を対象に加える」と発言した。

※ニュージーランド政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.mfat.govt.nz/en/countries-and-regions/europe/ukraine/russian-invasion-of-ukraine/sanctions/latest-updates>

2025.09.13

アルゼンチンの駐ロ大使、ロシアからの「出産ツアー」の終了を発表

9月13日付Vedomostiによると、アルゼンチン政府は移民政策を厳格化し、ロシアからの出産ツアーを制限する。子供の出生直後に同国の国籍を申請することはもうできない、とロシア駐在のエンリケ・イグナシオ・フェレール・ヴィエイラ大使がインタビューで明らかにした。同大使は、アルゼンチンは文化・観光交流を促進するために、ロシアとの間でビザ免除協定を締結していたことを指摘した。公式統計によると、2022年から2023年にかけて、2万3,000人以上のロシア人がアルゼンチンに入国した。その大半はパスポート取得のみを目的としていたが、最終的には多くの人々が同国に定住することになった。ヴィエイラ大使は、外国からやって来る市民は、その国籍を問わず、公教育や公的医療制度を不当に利用することが多かったため、アルゼンチン政府は移民政策を厳格化したと説明した。現在、帰化によってアルゼンチン国籍を取得するには、18歳以上の外国人は、同国に合法的な定住地を有し、帰化申請に先立つ2年間同国に居住していたことを証明しなければならない、という。

2025.09.15

ロシア人に対するビザ発給制限の動き

9月15日付Vedomostiによると、在露スペイン大使館は9月13日、「追って通知」があるまでロシア人へのビザ発給を一時停止することを明らかにした。大使館領事部では技術的な理由により書類の受付が一時停止されている（ただし、9月15日、申請書類受付を再開）。同時に、RTVIテレビ局は9月14日、在ロシア・ドイツ大使館の情報として、ロシア人に対するビザ発給の厳格化（シェンゲンビザとドイツビザの両方）について報じた。「旅行の正当な理由がないロシア人申請者は、長期にわたるより厳格な申請審査手続きを覚悟する必要がある」ことが強調された。イタリアの通信社ANSAは、欧州委員会が第19弾対ロシア制裁パッケージにおいてロシア人へのビザ発給をさらに制限する可能性があると報じた。2025年末に発表予定のEUの新ガイドラインでは、ロシア人および「その他の敵対的国家」の国民に対するビザ発給に対するより厳しい制限が勧告される見通しであり、ドイツ政府はこうした制限の実施を目指している。スペインはウクライナ侵攻後、ロシア人に多数のシェンゲンビザを発給した国の一つで、2024年にスペイン当局はロシア国民に約11万1,000通のビザを発給した（申請全体の13%は却下）。2024年にロシア人に発給されたシェンゲンビザの総数に占めるスペインによる発給数の割合は20.7%であった。ただし、同年にビザ発給数が最も多かったのはイタリアで、同国はロシア人に対して15万3,000通のビザを発給した。その他、2024年にロシア人に対するビザを多く発給した国としてはフランス（12万4,000通）とギリシャ（5万9,700通）が挙げられる。欧州委員会（EC）のデータによれば、2024年には2023年よりもはるかに多い50万人以上のロシア人がシェンゲンビザを取得したが、2019年におけるビザ発給数（400万通以上）にははるかに及ばない数である。

2025.09.16

EU、米国の立場を受けて新たな対ロ制裁パッケージを延期

9月16日付Vedomostiによると、EUはロシアのパートナー諸国に対する要求を厳格化するように求めるトランプ米大統領の要請を受け、新たな対ロ制裁パッケージの発動を延期した。Bloomberg通信が匿名の欧州外交筋の情報として伝えた。資料によると、欧州委員会はこの新たな制裁パッケージを9月16日の週に発表するはずだったが、米国政府がG7各国に圧力をかけ、中国とインドによるロシア産石油の輸入に100%の関税をかけること、そしてプーチン大統領がウクライナとの交渉の場に臨むよう促すその他の施策を講じることを求めたという。

2025.09.16

EU5カ国がロシア人に対するビザ制限に拒否権を行使

9月16日付Vedomostiによると、ギリシャはイタリア、スペイン、フランス、ハンガリーと共に、ロシア人に対するビザ発給の新たな制限導入に関するEUの提案に拒否権を行使した、とポータルサイトpronews.grが伝えている。同サイトによると、ギリシャ政府がEUの決定を支持することを拒否したのは2022年以来これがはじめてである。「これらの制限は、イオニア諸島など、ロシア人観光客が多い地域では、観光業に壊滅的な打撃を与えるであろう

う」、とpronews.grは伝えている。平均的な観光客が1日に平均567ユーロを消費するのにに対して、ロシア人は1日平均1,300ユーロを消費すると指摘されている。ギリシャとともに、イタリア、スペイン、フランス、ハンガリーも拒否権を行使したことが指摘されている。その一方で、ロシアとの関係の深いキプロスは拒否権を行使しなかった。

2025.09.16

トランプ大統領の対ロシア制裁発言についての専門家のコメント

9月16日付RIA Novostiによると、米国のトランプ大統領がロシアに対して本格的に大規模な制裁措置を科したり、ウクライナ危機の解決における仲介役としての役割を放棄したりすることはまずないだろう、その理由は米国の北極圏における地政学的戦略にある、とアナリストネットワーク「アンカラ・モスクワ」のチーフエキスパートであるエンギン・オゼル氏がインタビューで語った。これより前、トランプ大統領はNATO諸国が米国のイニシアチブに賛同し、ロシア産原油の輸入を拒否するのであれば、米国としてもロシアに対して厳しい制裁を科す用意があると表明した。オゼル氏によれば、対ロ制裁厳格化の可能性に関するトランプ大統領の発言は、現実的な意図というよりは、NATO同盟国に対する政治的圧力の手法として捉えるべきである、という。「トランプ大統領がロシアに対して厳しい制裁を科したり、ウクライナ問題における仲介役としての役割を放棄したりすると予想するべきではない」、と同氏は述べた。「ワシントンはここ数年、独自の戦略地政学的方針を構築しつつあり、その根底には、北極圏及びより広範なユーラシアの文脈における均衡要因としてロシアを利用しようとする試みがある。トランプ政権にとっては、米国の利益が客観的にロシアの利益と交錯するところで、モスクワと協力する機会を失わないことが極めて重要である」、とオゼル氏は付け加えた。同氏の見解では、ウクライナ問題はロシアに対する主要な圧力手段としての地位を徐々に失いつつあり、まさにこうした背景を受けて、トランプ大統領は欧州に対して自らの決意を示そうと努めているが、同時にクレムリンとの対話を完全に破壊しかねない「レッドライン」を踏み越えることは避けようとしている。「我々が実際に目にしているのはビジネスマンとしてのトランプの戦術である。彼は厳しい措置を採る用意があることを誇示してはいるが、結局は、長期的な地政学的思惑を台無しにするような急進的な決断を避け、欧州のパートナーたちに対する形だけの支払いに留めることを選んでいる」、と同氏は解説した。このように、オゼル氏は「ロシアに対して厳しい制裁を科すという恫喝はトランプ大統領の交渉戦略の一部」であって、NATO内部でのリーダーシップを誇示し、新たな国際交渉の段階を前にして自らの立場を強化することを目的としており、「米ロ関係の実際の先鋭化を示すシグナル」ではない、と考えている。

2025.09.17

EU、第19弾制裁パッケージでロシア人へのビザ発給を制限する意向

9月17日付Kommersantによると、欧州委員会は第19弾対ロ制裁パッケージにロシア人へのビザ発給に関するEUの統一規則を盛り込む可能性がある。Handelsblattが情報筋の話として伝えた。情報筋によれば、この統一規則はロシア国民によるビザ取得手続きを複雑化し、フランス、ギリシャといった国々に、これ以上の申請を処理できないようにするものである。同紙によると、第19弾制裁パッケージにはロシアから石油を買い付けている国々の銀行と製油所に対する措置も含まれる予定である。真っ先にこの制裁の影響を受けるのは、インドと中国の諸企業であろう。欧州諸国はそれぞれ個別に、ロシア産エネルギー資源からの脱却を速めるよう主張していく予定である。

2025.09.18

トランプ米大統領とEU、対ロ制裁問題で見解の相違

9月18日付Kommersantによると、欧州諸国の首脳らが第19弾対ロ制裁パッケージの発動を延期した。「厳格化の検討」がその目的であった。これは、欧州首脳陣らとトランプ米大統領との定例電話会談の結果を受けた決定である。The Wall Street Journalによると、会談の中で欧州首脳陣は「トランプ氏に圧力をかけ」、対ロ制裁の厳格化を求めたが、トランプ氏はこれに対し、欧州側によるロシア産石油の輸入停止、インドと中国に対する輸入関税の導入、さらにはロシアの凍結資産の活用を求めた。この交渉に詳しい同紙の情報源によれば、トランプ氏は「EUが同氏の要求を履行しないことを承知のうえで」これを提示した。結果的に、同氏は「さらなる経済圧力をロシ

アにかけのことを回避」することが可能となる、という。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO https://www.rotobo.or.jp 〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア2階 Tel(03)3551-6215 編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218 * * * * *
--